

中国・台湾の英語教育

広島大学大学院

竹 中 龍 範

<中国の英語教育>

I 概 観

1 言語的背景

中国は漢民族といくつかの少数民族とから成る多民族国家である。各民族はそれぞれの言語を有し、憲法でも「中華人民共和国は統一された多民族国家である。民族の区域自治をおこなっている地方は、すべて中華人民共和国の不可分の一部である。各民族は一律に平等である。大民族主義と地方民族主義に反対する。各民族とも自己の言語文字を使用する自由を有する。」(中華人民共和国憲法第1章総綱第4条)とその使用を認めている。中国の総人口の6~7%がモンゴル語、チベット語、ウイグル語、カザク語などの少数民族語を用いてそれぞれ正書法を有している。これらの地域では、新聞、教科書、マルクス・レーニン・毛沢東の著作などもそれぞれの言語で出版され、各民族語が教授言語として用いられている。そして中国語は一科目として教えられている。一方、中国語地域には北方方言、呉方言、粵方言などが分布し、互いに大きな差が見られるが、それぞれ中国語の方言としか見做されていない。従って、教授言語としては標準語である北京官話が用いられている。しかし、日常生活の会話などではそれぞれの方言の使用が認められている(①, 10)。その結果、上海や広東などの都市では、学校や公式の場では官話を用い、非公式の場では各方言を用いるという diglossia の現象が見られる(②, 386)。

2 教育的背景

中国の教育制度の変遷は、解放区の教育から1952年ころまでの第1期から、66年から始まった文化大革命以後の第5期まで、5つに区分され、現在第5期教育制度下で、教育と生産労働との結合(半労半学制)、政治優先、学制短縮、教材の簡素化と教育の質的向上の総方針のもとに新しい教育革命が進められている。また、第5期の特徴として、外国語が重視され、小学校から教えられているところも少なくないという点あげられる(③, 263-264)。ただし、文化大革命中は外国のもの、特に外国語に対する風当りは強く、外国語がカリキュラムの重要な部分となったのは1970年に学校の機能が回復してからのことである(④, 385)。

II 教育内容・方法

1 英語の位置

現在、外国語は小学校から大学まで全ての教育段階で教えられ、大都市には特別の外国語学

院 (Foreign Language Institute) が設けられている。外国語学院では外務関係、報道関係の政府官吏が養成され、外国人の入学は許されていない。一方、学校では英語、フランス語、ドイツ語、日本語、ロシア語などが教えられ、特に英語の履習者数は外国語履習者数の75～80%を占めると見られている(②, 385)。英語は1950年代においてはロシア語について第2位の外国語であったが、それがロシア語に代わってトップの座を占めるようになったのは1960年代の中ソの断絶によるものである(②, 385, ④, 71-72)。これはイデオロギー-的性格の強い中国の外国語教育の一側面を示したものといえるであろう。現行教育制度下での外国語の重視については既に述べたが、これは毛沢東の「過去のもを現在のために役立て、外国のもを中国のために役立てよ」という言葉によるものである。

2 教育課程

中国の外国語教育の目的は、大学の外国語学部においては、マルクス・レーニン・毛沢東思想を宣伝し、世界革命を支持し、プロレタリア独裁を強化する人材を養成することである、とされている。また、学生達も「われわれは革命を拓げるために英語を学習するのであって、英語を身につけるために英語を学ぶのではない」という態度を示し、言語のための言語を教えようという姿勢には批判的である、と北京大学の Roger Howard は観察している(②, 384-385)。1962年の外相の演説でもこの点ははっきり窺える。すなわち、外相 Chen Yi は、ある外国語学院で、学生は中国式の方法で外国語を使うことを学ぶべきであり、外国人の思考様式を学ぶのではない、と強調しているのである。そして、この目的のため、実用的な英語の習得が目標とされ、外相演説では、少なくとも5000語の語彙の習得、イディオム、決まり文句の学習、翻訳の排除など具体的な形で示されている。すなわち、中国では、外国の技術・知識を取り入れ、中国共産主義を他国に宣伝するための通訳、翻訳家の養成が外国語教育の目標とされているのである(④, 71-72)。

3 授業方法・教科書

授業方法について、外国語学院の場合を見てみると、各クラスは10～20人の学生から成り、2人の教師がいる。主任教師は *native speaker* である場合もあり、授業を構成し、教授していく責任をもつ。一方、副担任は助手として、時折授業を担当し、学生の課外活動を助ける。授業時数は45分授業で週に14時間、年間約40週で、前・後期の各期末に2週間の試験期間が設けられる。授業については、伝統的な教科書中心の教授法、新しいパタン・ドリルによる方法会話中心の折衷式教授法がそれぞれ行なわれているが、折衷式教授法が最も広く行なわれている(④, 72-73)。教科書は、内容的には言語とイデオロギーを同時に教えようとした初期のソ連のもの中国版的なものであり(②, 388)、英米人の書いた文章を含まず、一切中国人の書いた中国関係のものばかりである(⑤, 1)。

III 考察

少数民族に対する中国語教育は、アメリカの *bilingual education* とは平行的に捉えられないものであり(①, 10)、この点についての実体が明らかになれば、社会言語学の観点から興味あ

る考察が加えられるであろう。一方、英語教育の成果については、中国が世界の舞台に進出してきている現在、中国式の英語教育の有効性が問われることは明白である。そしてそれは我が国の英語教育に思わぬ角度から示唆を与えることになるかもしれない。中国の英語教育についての資料はまだまだ数が少なく、今後その実情が数多く報告されることを望むものである。

＜台湾の英語教育＞

I 概観

1 言語的背景

現在台湾の公用語は中国語 (Mandarin) となっているが、本来閩方言の台湾語が話されており、また中老年層は日本語のほうがうまく、台湾省人には日本語、台湾語はできても中国語のできない者が多い。そのため、国民党政府は思想の統一（反共精神）を図るべく、教育事業に熱を入れ、言語の統一に力を注いでいる（⑥、249-255）。

2 現行の教育制度では、国民小学と国民中学とが義務教育であり、9年の一貫教育が行なわれ、その目標を「提高國民知識道德水準與人力素質，以奠定社會建設與經濟發展之基礎，並充實勸亂建國之力量」としている。そしてその上に高級中学をおいている。一方、学校制度の変遷の中に外国語教育の位置づけを見ていくと、外国語が重視され、週総時数の1/4を占めた「光緒28年壬寅學制中學堂課程」、学習に困難と浪費が頗る多く、上に進まない学生は日常生活で英語を応用する機会が甚だ少ないということから初級中学の英語が選択となった「民國29年修正之中学課程標準」など、選択・必修の問題、授業時間の増減などが窺われる（⑦、341-371）。

II 教育内容・方法

『課程標準』（学習指導要領）に示された国民中学、高級中学の英語教育の目標は、それぞれ次の通りである。

＜国民中学＞

壹 使學生養成運用現代淺近英語之基本能力，以達到能聽，能說，能讀，能寫之目的。

貳 使學生建立進修英語之正確基礎。

參 使學生配合教育輔導及職業輔導之原則授以必要之英語智識。

＜高級中学＞

壹 學習運用切於實際生活之英語。

貳 加強閱讀及寫作英文之能力，以建立學術研究之基礎。

參 啓發研習英語民族文化之興趣。

また、授業時数は、50分授業で、それぞれ国文と週総時数と対照させて次に示す。

なお、『國民中學課程標準』に示された参考語彙表を見ると、語彙数は日本の中学校用のものとはほぼ同じくらいである。

<国民中学>

		第 1 學年	第 2 學年	第 3 學年
語学 文科	國 文	6	6	6
	外 國 語 (英 文)	2 ~ 3	2 ~ 3	4 ~ 6*
總 計		30 ~ 32	31 ~ 33	31 ~ 35

*第3学年の
英語は選修

<高級中学>

		第 1 學年		第 2 學年		第 3 學年	
國 文		6	6	5	7	5	7
外國文(英文)		6	6	5	7	5	7
總 計		33	33	35	35	32-36	33-36

各学年、左欄
は自然学科用
右欄は社会学
科用の時数を
示す。

3 授業方法

国民中学、高級中学の各クラスは平均50名の生徒から成っている。教授方法については、臺灣師範大学の努力により、aural-oral approach が徐々に普及してきているが、文法訳読教授法の勢力は依然として強く、多くの教師がこの教授法をとっている。また、近年LLを設置する学校がふえているが、その教材には不備なものが多い(㉑, 47-48)。しかし、教授法については、最も新しい資料によると、折衷式教授法が最も多く、次いで oral approach、文法訳読教授法、直接教授法、心理学的教授法、認知主義的教授法の順となっている(㉒)。

4 教員・教員養成

現在、台湾の英語教師は非教員養成課程系出身の者が最も多く、これらのコースの卒業生の教育学の履習、関連科学専攻の者の英語と教育学の補修、教育行政当局は無資格者を英語教師と認めないこと、の3点が建議され(㉓, 3)、教員の質的向上が訴えられている。

III 考 察

1976年6月、雑誌『英語教學』が創刊された。その中の黄燦遂「英語教學的新趨勢」を読むと、変形文法理論、エラー分析、対照分析などに触れ、心理学、言語学の理論をとり入れ、英語教育を正しく把握し、正しい方向に導くべきだとの主調が見られる(㉔, 6-11)。今後、英語教育の科学的研究が進められることを期待する。同時に、これまでの文法訳読教授法中心の英語教育から、それらの研究の成果をとり入れた新しい英語教育が展開されることを望むものである。

なお、中国の学校制度については広島大学の犬塚豊氏に、台湾の英語教育については臺灣師範大學の Professor Hsien-sin Chang に、それぞれ資料を提供して戴いた。この場をかりて篤く御礼申し上げたい。

〔引用文献〕

- ① Ferguson, C. A. (1975), "Applied Linguistics in China," *LR*, 17, 4.
- ② Magner, T. F. (1974), "The Study of Foreign Language in China," *MLJ*, 58, 8.
- ③ 『世界大百科事典』第20卷 平凡社.
- ④ Price, R. F. (1971) "English Teaching in China (Changes in Teaching Methods, 1960-1966)," *ELT*, 26, 1.
- ⑤ 佐伯彰一 (1975), 「中国における英語教育」, 『語研ニューズレター』, No 57.
- ⑥ 『世界大百科事典』第19卷, 平凡社.
- ⑦ 教育部中等教育司編『國民中學課程標準』, 中華民國61年10月教育部公佈, 正中書局.
- ⑧ 教育部中等教育司編『高級中學課程標準』, 中華民國60年2月教育部公佈, 正中書局.
- ⑨ UNESCO (1971), *Regional Meeting of Experts on Teaching of English in Asia: Final Report*, Japanese National Commission for UNESCO.
- ⑩ 『民國62學年度臺灣地區國民中學英語科教學概況調查研究報告』國立臺灣師範大學中等教育輔導委員會英語教學中心印行.
- ⑪ 黃燦遂 (1976), 「英語教學的新趨勢」, 『英語教學』創刊號, 第1卷第1期.

〔参考文献〕

- 中国研究所編, 『新中国年鑑1975年』, 大修館書店.
- 『中国総覧』1973年版, アジア調査会.
- 大塚豊, 「中国の中等教育課程」『月刊高校教育』1973年12月号.
- Robert, J. "Change and Communication Problem," in F. A. Rice (ed.), *Study of the Role of Second Languages in Asia, Africa, and Latin America*, CAL.